

2021 年3月 11 日

会 社 名 株式会社 globalbridgeHOLDINGS
(コード番号 6557 東証マザーズ)

住 所 東京都墨田区錦糸一丁目 2 番 1 号

問 合 せ 先 担当者: 戸田 貴夫

電話番号: 03-6284-1607

投資に関する説明会(2021 年3月5日) 質疑応答要旨

この質疑応答集は、2021 年3月5日に開催いたしました投資に関する説明会にて、ご参加の皆さまからいただいた質問及び回答の要旨をまとめたものです。

○ 質疑応答要旨

Q 今後どのようにして売上高 100 億円以上を目指すのか。

A 今年の業績予想では 97 億円を予想しており、その後は既存施設の充足率が高まれば新規出店がなくとも 100 億円への到達は可能ではないかと思込んでいる。新規出店についても今後平均して年 10 か所程度を目指したい。

Q 2021 年 12 月期は営業損失が改善すると見込んでいる理由は何か。

A 人件費の適切なコントロールの取り組み等により、営業損失の一定程度の改善を見込んでいる。

Q 待機児童が解消傾向にある中、毎年 10 か所出店し続けることは可能か。

A 当社の施設数の約半数は千葉県で、残りが東京都と大阪府などであるが、千葉県と東京都と大阪府で 10 施設というのはそれほど難しい数字ではないと考えている。今後は公設民営などへの展開も視野に検討したい。

Q Child Care System について、どのように保育園に対して営業していくのか。

A Child Care System は EdTech ツールであることから、お客さまに対するコンサルティングが主になると考えている。

Q Child Care System に将来性を感じているが、全国の保育施設への営業戦略について教えてほしい。

A 新型コロナウイルス感染症の影響によりオンラインでの営業活動が一般化しており、全国への営業が比較的容易になってきている。お客さまとの最初の接点はホームページが主となるが、認知度も高めていくなど具体的な方法は今後検討していく。

Q Child Care System の営業社員を採用していくのか。

A オンラインでの営業活動ができる人材を一定程度配置したい。

Q 今後は新規出店のための投資を 2020 年対比で抑制して営業黒字を目指すのか。

A 直営の保育施設や介護施設は堅調に黒字化している。今後は、本部経費と ICT 事業の初期投資にかかる損失を補うなどにより、2022 年 12 月期には営業黒字化を目指せるようにしたいと考えている。

Q Child Care System は外部保育施設でもすでに導入されているのか。

A 外部施設では現在 700 か所程度でご利用いただいている。今後もひとつひとつ積み重ねていけるよう努力したい。

Q 2020 年 6 月の売上高原価率が高いのは新卒採用の影響か。

A 新卒社員の採用が主な理由であるが一時的なものである。保育業界は保育士の退職者数と入職者数を 4 月で調整するという特性があることを踏まえ、2021 年度も必要数を計算した上で採用している。

Q Child Care System の売上規模は将来的にどの程度まで高めるつもりか。

A 中間目標で 10 億円規模を目指していきたいと思っている。今後クロスセルやアップセルの営業活動に取り組んでいくほか、新規顧客の拡大にも注力していきたい。

Q Child Care System は B to B の商品か。

A Child Care System での売上のほとんどは B to B である。ただし、Child Care System が提供

するサービスの中には保護者への写真販売もあり、この部分は B to C である。

Q 保護者が写真を買いたい場合の方法を教えてください。

A 保護者はスマホの連絡帳アプリから写真が買えるページにアクセスできる。

Q 写真販売による売上の割合はどの程度か。

A Child Care System の売上額のおよそ 1/4 から 1/3 程度である。

Q 一般的な保育施設での研修と Child Care System による研修の効果は同等のものか。

A 一般的な研修内容の大部分は Child Care System でカバーできていると考えている。ただし、座学についてはシステムの中では提供していない。

本資料に掲載されている業績見通し、その他今後の予測・戦略等に関わる情報は、現時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づき当社が予測したものです。実際の業績は、様々なリスク要因や不確実な要素により、業績見通しと大きく異なる可能性があります。

本資料は当社をご理解いただくために作成されたもので、当社への投資勧誘を目的としておりません。投資に関する決定は、ご自身のご判断において行われるようお願いいたします。

本資料中の情報によって生じた影響や損害については、当社は一切責任を負いません。

当社の許可なく本資料の複写複製、または転送等を行うことを禁止します。

以 上